

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ナカボーテック
【英訳名】	Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 名井 肇
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 靖之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 靖之
【縦覧に供する場所】	株式会社ナカボーテック東関東支店 （千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 累計期間	第72期 第2四半期 累計期間	第71期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,269,767	3,624,772	12,259,549
経常利益(は経常損失) (千円)	36,751	165,389	1,262,113
四半期(当期)純利益(は四半期(当期)純損失) (千円)	15,793	120,334	770,751
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	866,350	866,350	866,350
発行済株式総数 (株)	5,205,000	5,205,000	5,205,000
純資産額 (千円)	5,590,756	5,842,422	6,349,016
総資産額 (千円)	8,194,414	8,468,927	10,275,719
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は1株当たり四半期(当期)純損失金額) (円)	3.06	23.29	149.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	55.00
自己資本比率 (%)	68.2	69.0	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,906	572,247	181,403
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,588	61,961	83,875
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,143	281,145	155,718
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,156,165	3,331,942	3,102,801

回次	第71期 第2四半期 会計期間	第72期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.69	9.53

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第71期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第72期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間につきましては、売上高は、当事業年度期首の受注残高が前事業年度に比べ590百万円少なかったことから、前年同期に比べ644百万円減の3,624百万円となりましたが、政府による公共投資の前倒し執行や民間設備投資の回復傾向などを背景に、受注高は、港湾の大型工事を中心に出件のペースが早く前年同期に比べ427百万円増の5,864百万円となりました。この結果、当第2四半期受注残高は前年同期に比べ482百万円増の3,793百万円となり、第3四半期以降の売上高へ寄与してまいります。

損益面は、売上高が少ないことから四半期経常損失は165百万円（前年同期は36百万円の利益）、四半期純損失は120百万円（前年同期は15百万円の利益）となりました。

なお、当社の売上高は、第3四半期及び第4四半期会計期間に偏る事業特性があります。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

港湾事業につきましては、売上高は繰越工事が昨年に比べ少なかったことから、前年同期に比べ122百万円減の2,162百万円となりましたが、受注高は大型工事の出件が活発で、同266百万円増の3,130百万円となりました。

地中事業につきましては、売上高は前年同期並みの661百万円となり、受注高は前年同期に比べ168百万円増の1,386百万円となりました。

陸上事業につきましては、前年同期のような大型工事がなく、売上高は前年同期に比べ209百万円減の464百万円となり、受注高は同162百万円減の594百万円となりました。

その他の事業につきましては、売上高は、繰越工事が昨年に比べ少なく、前年同期のような海外向け大口製品販売もなかったことから、前年同期に比べ275百万円減の335百万円となりましたが、受注高は、前年同期に比べ154百万円増の753百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ229百万円増の3,331百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は572百万円（前年同期は182百万円の資金獲得）となりました。資金の主な増加要因は売上債権の減2,764百万円であり、資金の主な減少要因は仕入債務の減842百万円、未成工事支出金の増451百万円、法人税等の支払額527百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は61百万円（前年同期は32百万円の資金使用）となりました。この内、主なものは事業活動に必要な有形固定資産の取得であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は281百万円（前年同期は155百万円の資金使用）で、主に配当金の支払いによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、85百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,020,000
計	19,020,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,205,000	5,205,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,205,000	5,205,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,205,000	-	866,350	-	753,385

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	1,562	30.00
ナカポーテック社員持株会	東京都中央区新川2-5-2	410	7.88
ナカポーテック取引先持株会	東京都中央区新川2-5-2	357	6.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	147	2.82
中川 哲央	東京都国立市	128	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	100	1.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	100	1.92
合同会社ワイズ	東京都世田谷区等々力5-21-15	100	1.92
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	74	1.42
佐藤 兼義	静岡県湖西市	73	1.40
計	-	3,052	58.63

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,131,000	5,131	-
単元未満株式	普通株式 37,000	-	-
発行済株式総数	5,205,000	-	-
総株主の議決権	-	5,131	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ナカポーテック	東京都中央区新川2-5-2	37,000	-	37,000	0.71
計	-	37,000	-	37,000	0.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	925,560	494,119
受取手形	836,133	558,140
完成工事未収入金	3,963,523	1,872,668
売掛金	642,444	246,322
商品及び製品	264,264	338,114
未成工事支出金	94,554	545,897
材料貯蔵品	86,224	80,959
繰延税金資産	212,656	270,190
関係会社預け金	2,177,240	2,837,823
その他	64,634	138,589
貸倒引当金	544	267
流動資産合計	9,266,691	7,382,559
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	195,803	195,180
その他(純額)	230,341	240,465
有形固定資産合計	426,144	435,645
無形固定資産		
投資その他の資産	34,732	35,002
繰延税金資産		
繰延税金資産	254,802	308,666
その他	296,090	309,635
貸倒引当金	2,742	2,581
投資その他の資産合計	548,150	615,720
固定資産合計	1,009,028	1,086,368
資産合計	10,275,719	8,468,927
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,281,926	596,610
工事未払金	579,064	409,852
買掛金	138,616	145,869
未成工事受入金	32,246	87,112
完成工事補償引当金	19,715	20,129
工事損失引当金	40,098	97,828
賞与引当金	350,000	220,000
その他	756,850	136,942
流動負債合計	3,198,518	1,714,345
固定負債		
退職給付引当金	651,127	818,295
役員退職慰労引当金	51,435	60,610
資産除去債務	25,622	26,372
その他	-	6,881
固定負債合計	728,184	912,159
負債合計	3,926,703	2,626,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	4,696,098	4,187,344
自己株式	20,509	20,586
株主資本合計	6,295,324	5,786,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,698	61,635
繰延ヘッジ損益	1,006	5,706
評価・換算差額等合計	53,692	55,929
純資産合計	6,349,016	5,842,422
負債純資産合計	10,275,719	8,468,927

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,446,859	2,938,791
製品等売上高	822,908	685,981
売上高合計	2,426,767	2,3,624,772
売上原価		
完成工事原価	2,933,063	2,560,739
製品等売上原価	526,020	408,603
売上原価合計	3,459,083	2,969,343
売上総利益		
完成工事総利益	513,795	378,051
製品等売上総利益	296,888	277,377
売上総利益合計	810,683	655,428
販売費及び一般管理費	1,794,385	1,841,494
営業利益又は営業損失()	16,298	186,065
営業外収益		
受取利息	11,781	11,564
受取賃貸料	4,211	4,260
その他	4,476	4,872
営業外収益合計	20,470	20,696
営業外費用		
営業外費用合計	16	19
経常利益又は経常損失()	36,751	165,389
特別利益		
投資有価証券売却益	2,149	-
特別利益合計	2,149	-
特別損失		
固定資産除却損	244	68
特別損失合計	244	68
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	38,656	165,457
法人税、住民税及び事業税	22,863	45,122
法人税等合計	22,863	45,122
四半期純利益又は四半期純損失()	15,793	120,334

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	38,656	165,457
減価償却費	33,456	37,735
貸倒引当金の増減額(は減少)	730	437
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,476	414
工事損失引当金の増減額(は減少)	28,109	57,730
賞与引当金の増減額(は減少)	63,000	130,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,365	5,257
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,105	9,175
受取利息及び受取配当金	13,210	13,327
投資有価証券売却損益(は益)	2,149	-
固定資産除却損	244	68
売上債権の増減額(は増加)	1,632,194	2,764,969
未成工事支出金の増減額(は増加)	304,477	451,343
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	37,423	68,585
仕入債務の増減額(は減少)	643,304	842,029
未成工事受入金の増減額(は減少)	13,414	54,865
その他	157,017	172,644
小計	512,546	1,086,390
利息及び配当金の受取額	13,210	13,327
法人税等の支払額	342,850	527,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,906	572,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,683	2,939
投資有価証券の売却による収入	2,150	-
有形固定資産の取得による支出	21,287	46,941
無形固定資産の取得による支出	9,767	11,220
資産除去債務の履行による支出	1,000	860
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,588	61,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	458
自己株式の取得による支出	314	76
配当金の支払額	154,828	280,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,143	281,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,825	229,141
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,990	3,102,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,156,165	3,331,942

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を、当第2四半期累計期間の期首において利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が161百万円増加し、利益剰余金が104百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
4,831千円	4,450千円

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	276,182千円	286,991千円
賞与引当金繰入額	94,598	90,258
退職給付引当金繰入額	31,187	26,481
役員退職慰労引当金繰入額	8,060	9,175

2. 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中していること、また、工事原価が第3四半期会計期間以降に多く発生する傾向があることにより、第1及び第2四半期会計期間における売上高に比べ、第3及び第4四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金勘定	636,987千円	494,119千円
関係会社預け金勘定	2,519,178	2,837,823
計	3,156,165	3,331,942
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,156,165	3,331,942

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,049	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,213	55	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	2,285,338	698,887	674,254	3,658,480	611,286	4,269,767
セグメント利益又は損失()	356,353	192,583	223,581	772,517	38,166	810,683

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	772,517
「その他」の区分の利益又は損失()	38,166
全社費用(注)	794,385
四半期損益計算書の営業利益	16,298

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	2,162,746	661,195	464,973	3,288,914	335,857	3,624,772
セグメント利益又は損失()	279,615	131,982	174,747	586,345	69,083	655,428

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	586,345
「その他」の区分の利益又は損失()	69,083
全社費用(注)	841,494
四半期損益計算書の営業損失	186,065

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	3円6銭	23円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	15,793	120,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	15,793	120,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,168	5,167

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ナカボーテック

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷且典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第72期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。